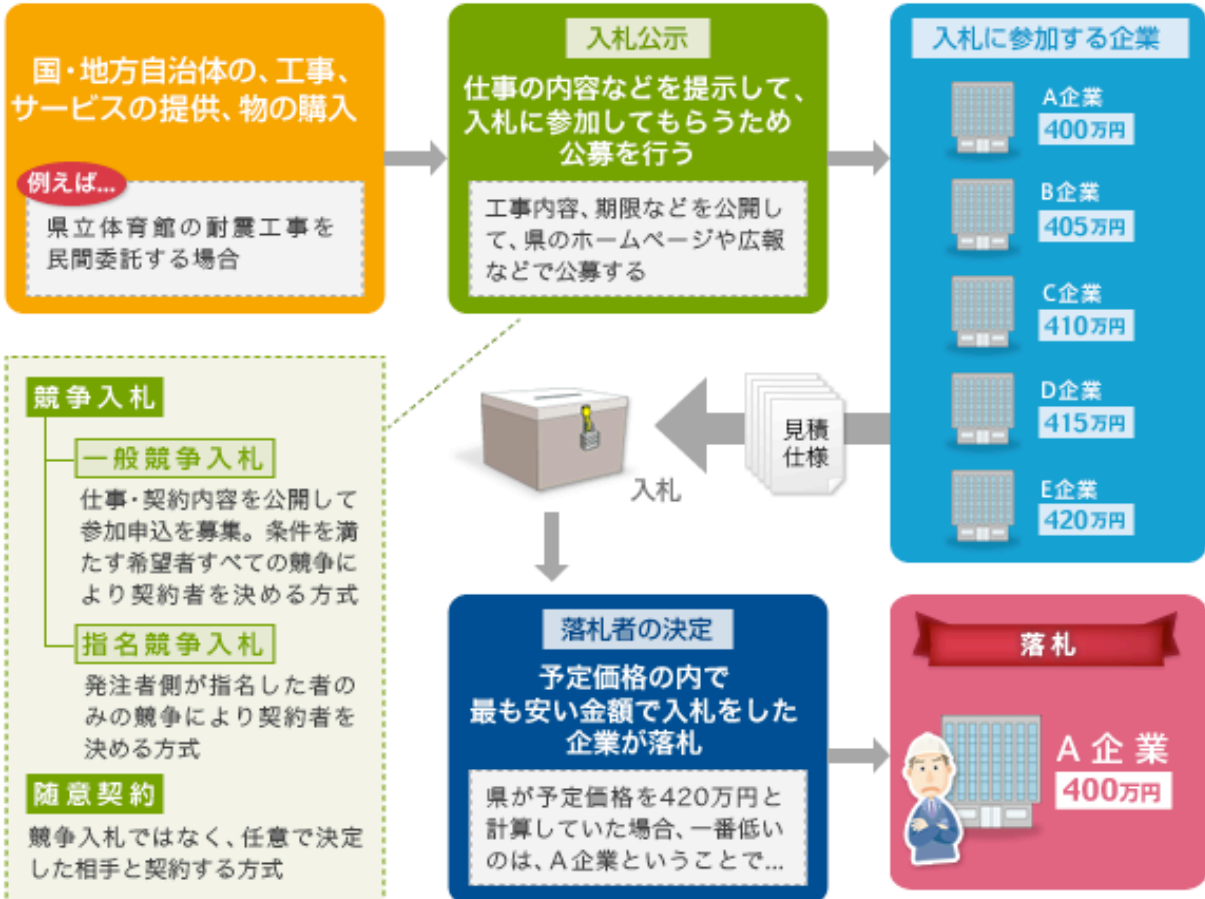


これが 公契約

国や市区町村(地方自治体)の事業(工事、サービスの提供、物の購入)を民間企業などに委託する際に結ぶ契約を公契約と言います。



※予定価格とは...
その事業にはどのくらいかかるかをあらかじめ国、地方自治体が設定している価格

公契約の現状と問題点

行政改革
規制緩和

支出の削減が目的

労働条件等を規制する制度、法律がない

公共業務の民営化

国・地方自治体
厳しい財政状況
支出減→低価格契約

民間企業
低価格契約による利益減少
・人員・人件費の削減
・技能・技術継承が困難
・下請業者へのしわ寄せ

公契約で働く人
利益減少のしわ寄せ
・賃金など労働条件悪化
・正規雇用から非正規雇用へ
・不十分な教育訓練・安全対策
・入札失敗時の解雇

市民へのサービス低下

悪循環
賃金の低下 → 市場価格の低下
入札予定価格低下 → 入札価格低下

各業界の問題

問題


連合の 取り組み

公契約による仕事の代金は税金から支払われます。
そこで働く人が、貧困であったり、市民の安全が守れない
ような公の契約は改善しなければなりません。

連合は、公契約で働く人の雇用・労働条件を守り、市民がよりよい公共サービスを受けられるようにするため…

「[公契約に関する連合見解と当面の取り組み \(PDFファイル 164KB\)](#)」
(2008.6.19 中央執行委員会) および「[公契約基本法の制定に向けた連合の考え方](#)」(2011.7.14中央執行委員会) (PDFファイル 385KB) を基に取り組みを進めています。

主な内容は…

1. 国に対して「公契約基本法」の制定
2. 地方自治体で「公契約基本法」制定の国に対する[地方自治体決議 \(PDFファイル 68KB\)](#) を採択すること
3. 地方自治体で「公契約条例」を制定すること
 [公契約条例モデル \(案\) \(PDFファイル 382KB\)](#)
4. [ILO94号条約 \(PDFファイル 64KB\)](#) (公契約における労働条項) の批准

を求めています。

「公契約基本法」も「公契約条例」も公契約で働く人達の労働関係の法律がきちんと守られていることはもちろんのこと、適正な賃金水準や労働条件が確保されることを求めるものです。